

平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月8日

上場会社名 日本マニュファクチャリングサービス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2162 URL <http://www.n-ms.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 文明

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員コーポレート本部長 (氏名) 末廣 紀彦

TEL 03-5333-1711

四半期報告書提出予定日 平成25年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	9,941	21.7	△230	—	△29	—	△155	—
25年3月期第1四半期	8,172	52.8	192	327.7	243	—	107	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 130百万円 (△70.1%) 25年3月期第1四半期 436百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△1,523.31	—
25年3月期第1四半期	1,047.39	1,006.44

(注) 平成26年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	19,810	6,569	18.7
25年3月期	19,061	6,523	19.7

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 3,695百万円 25年3月期 3,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	300.00	300.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期(予想)期末の配当金については、平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の年間配当額は、300円00銭(第2四半期末:0円00銭、期末:300円00銭)となります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,300	△0.7	△125	—	85	△81.6	0	—	—
通期	45,000	15.8	820	111.5	1,000	77.1	500	112.3	48.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益(通期)については、平成26年1月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、4,890円45銭となります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 北京中基衆合国際技術服務有限公司、除外 1社 (社名)
(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	108,055 株	25年3月期	108,055 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	5,815 株	25年3月期	5,815 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	102,240 株	25年3月期1Q	102,240 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

(株式分割について)

当社は、平成26年1月1日を効力発生日として1株を100株に株式分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用することとしております。これに伴う平成26年3月期の配当予想及び連結業績予想については、該当項目をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州においては、信用リスクが沈静化しつつも依然として景気低迷が続いており、米国においては、消費堅調も金融緩和政策への依存度が高く、失業率も依然高水準にあることから本格的な回復基調とは言えず、また、これまで世界経済を牽引してきた中国においては、経済成長カーブが鈍化し、影の銀行（シャドーバンキング）問題の影響について帰趨が見定まらない等、全般的に景気の先行きに不透明感が残る中で推移してまいりました。

一方、わが国経済は、政府、日銀の大胆な金融政策によって円安、株高がもたらされているものの、アベノミクスの3本柱のうち成長戦略については、十分な政策効果が確認されてはならず、デフレ経済からの脱却の期待は高まりつつも、国内景気の本格的回復の実感が得られないまま推移してまいりました。

こうした環境の下、当業界においては、わが国のメーカー各社の国内生産拠点の縮退と海外移転の推進が一層加速しており、従前の事業規模を維持、拡大することが難しい状況となっております。足下での円安もメーカー各社のグローバル的視点に立った生産体制の見直し機運が盛り上がるレベルまでには至っておらず、中国、東南アジアの消費成長が日本を上回っていることから、地産地消の動きも手強い、メーカー各社は当該地域での生産体制の確立を進めております。こうした状況下、国内生産においては、メーカーからのコストダウン要請がいよいよ厳しくなり、当業界各社も採用単価の抑制を図らざるを得ず、その結果、採用活動並びに採算性確保に多大な影響を及ぼす状況を招いております。

これに際し、当社グループ（当社及び連結子会社）は、「neo EMS」という事業戦略コンセプトに基づき、下記の事業セグメント別の事業ミッションを遂行し、一定の成果を上げてまいりました。

- ・インラインソリューション（IS）事業：主力事業として国内市場での一層の競争力向上と海外市場の開拓
- ・カスタマーサービス（CS）事業：高採算事業モデルの追求と国内市場での事業拡大、海外市場参入準備
- ・グローバルエンジニアリング（GE）事業：「neo EMS」に不可欠な事業との認識の下、他事業とのシナジー追求
- ・エレクトロニクスマニファクチャリングサービス（EMS）事業：グループモノづくり力向上を目指し、国内、海外の事業基盤再構築

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高9,941百万円（前年同四半期比21.7%増）、営業損失230百万円（前年同四半期は営業利益192百万円）、経常損失29百万円（前年同四半期は経常利益243百万円）、四半期純損失155百万円（前年同四半期は四半期純利益107百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① IS事業

わが国のメーカー各社は、東日本大震災、タイ大規模洪水の教訓からBCPの観点も踏まえ、グローバル的視点に立った拠点戦略の再構築を目指し、部材の調達活動、生産活動（基板実装、製品組立）、供給活動等、製造プロセス全般にわたる見直しを戦略的に進めております。また、中国、東南アジアの地域における消費力の高まりも踏まえ、地産地消に立脚した生産拠点の構築を急いでおります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、これまで苦しんできた円高傾向が一転、円安方向に転換しておりますが、メーカー各社の拠点戦略においては、国内回帰等、大きな変化をもたらす状況には至っておりません。当社グループのクライアントであるメーカー各社においては、調達地、生産地、消費地のあるべき姿を見据え、為替動向、労働賃金、カントリーリスク等を総合的に勘案し、生産拠点の国際的分散体制の確立を標榜しております。

こうした状況下、国内IS事業は、同業他社との比較において、「neo EMS」の事業展開において提示できるソリューションメニューが圧倒的に多いこと、一貫してモノづくりに拘り続け、製造請負力で優位にあること、EMS事業及び海外人材派遣事業の海外拠点を複数構え、海外生産も含めたグローバル提案力を有していること等からクライアントより高い評価をいただくことができました。特に海外への生産移転を検討するメーカー各社に対しては、国内でのアウトソーシングに留まることなく、海外での製造派遣、製造請負といったサービスメニューを有することが他社との完全差別化に繋がることから、中国の北京中基衆合国際技術服务有限公司（以下、中基衆合）、ベトナムのNMSインターナショナルベトナム有限会社（以下、nmsベトナム）と連携しながら新規案件獲得に向けた営業活動を精力的に進めてまいりました。

一方、海外IS事業は、中国においては中基衆合にて積極的な事業展開を図ってまいりました。中基衆合は、北京、無錫、深圳に拠点を構え、当第1四半期連結会計期間末における日系メーカー向け派遣実績が約600名となる等、着実に事業規模を拡大するに至りました。さらにこれまで人材採用力が弱いという事業課題を解決するべく、2013年6月、無錫市にある半官半民企業である無錫市濱湖人力資源服务有限公司を子会社化する等、M&Aも含めた事業課題解決策を確実に実行してまいりました。

この結果、売上高2,304百万円（前年同四半期比5.2%減）、セグメント損失91百万円（前年同四半期はセグメント損失27百万円）となりました。

② CS事業

当社グループにおけるCS事業は、ここ数年、新規事業の獲得が進まず、事業規模の拡大が十分に図られているとは言えない状況ではありますが、製造分野で人材ビジネスを展開する同業他社が有していないユニーク且つ高い採算性を誇る事業モデルであり、当業界においては差別化要因となるビジネスであると認識しております。日本のモノづくり機能（生産拠点）は、前述のとおり海外への移転が加速しておりますが、国内で消費された（流通した）製品にかかるカスタマーサービス（修理含む）は、国内での対応が中心となることから、積極的に当該事業を展開していく必要があります。また、「neo EMS」の戦略展開において、CS事業の拠点であるテック（自社工場）は、EMS事業（志摩グループ及びTKRグループ）の各工場と並び製造分野の人材教育機能を兼ね備えたモノづくり力の源泉でもあります。

このように「neo EMS」の戦略展開においても重要ミッションを有する当該事業ですが、当第1四半期連結累計期間においては新規大型受注案件の獲得には至らず、主力の家庭用ゲーム機、携帯電話の修理ビジネスにおいても厳しい事業環境下でこれまでのような事業成長を確保できませんでした。しかしながら、CS事業分野での新たな試みも多数進めており、これまで主力で展開してきた修理事業の枠を取り外し、正にCS事業としての展開を進めてまいりました。

この結果、売上高392百万円（前年同四半期比35.3%減）、セグメント損失16百万円（前年同四半期はセグメント利益15百万円）となりました。

③ GE事業

GE事業は、当第1四半期連結累計期間においては前期同様、国内マーケットでの技術者派遣事業に注力しております。但し、派遣対象とする技術者は、日本人に留まらず、当社海外法人と連携して外国人技術者を国内メーカーに派遣することを同業他社との差別化戦略と位置付けております。特に中国においては、これまで多くの中国人技術者を日本に派遣してきた中国法人の北京日華材創国際技術服务有限公司に加え、中国国内での労務派遣の免許を有する中基衆合が、本格的な事業展開を進める等、中国人技術者事業の再構築を図ってまいりました。また、ベトナムにおいてもベトナム法人であるnmsベトナムによるベトナム人技術者の確保ができるようになってきたことから、日本への技術者派遣事業を本格化する用意が整ってまいりました。

一方、傘下に収めたEMS事業を展開する志摩グループ、TKRグループと連携を取り、新たな受託型の設計業務の開発にも注力するとともに志摩グループの技術者、TKRグループの技術者を当社グループ内の生産変動に合わせて派遣する等、「neo EMS」としての事業展開を実践してまいりました。

この結果、売上高128百万円（前年同四半期比17.5%減）、セグメント損失3百万円（前年同四半期はセグメント利益3百万円）となりました。

④ EMS事業

EMS事業は、志摩グループ、TKRグループを事業母体として事業展開しております。

当第1四半期連結累計期間における当該事業は、当社グループにて標榜する「neo EMS」がより戦略的に事業展開されることを目指してまいりました。前期より重要顧客情報の共有化等、グループ横断的な営業活動が奏功し始めており、当社が単独で進めてきたIS事業、CS事業、GE事業との事業連携方法も見定まり始め、正に当社グループ内の他事業との事業シナジーが発揮され始めております。

前述のとおり日本メーカーの生産拠点の海外移管は加速度的に進んでおり、中国、東南アジアにおいてアウトソーシングニーズを叶える事業インフラを有していることこそが当社の掲げる「製造アウトソーシング分野 アジアNO. 1」の大前提となっており、当該事業は、当社グループにおいてその中核的役割を担っております。また、一方で日本メーカー各社は、国内の事業構造改革を強力に進めており、国内生産の空洞化が懸念されておりますが、当社グループでは、当該事業でのモノづくり力が国内メーカー事業構造改革の受け皿となり得る技術的裏付けを有していることを踏まえ、メーカー各社が将来、事業再編の対象とするような各種事業の継承について積極的に提案を行なってまいりました。

このように日本メーカーの国内、海外での戦略的パートナーとして当該事業が評価される中、当該事業は、メーカー各社が抱える国内外での各種アウトソーシングニーズに対して多様なソリューションを提供する当社グループに不可欠な事業となっております。

なお、前年同四半期における株式会社志摩電子工業及び志摩電子工業（香港）有限公司の業績は、決算日を3月31日から12月31日に変更したことにより、前期首の利益剰余金に計上しているため、前第1四半期連結会計期間の業績に含んでおりません。

この結果、売上高7,115百万円（前年同四半期比43.0%増）、セグメント損失119百万円（前年同四半期はセグメント利益200百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は14,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ797百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が350百万円、原材料及び貯蔵品が375百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産合計は5,684百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が23百万円、投資その他の資産が20百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、総資産は19,810百万円となり、前連結会計年度末に比べ749百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は11,006百万円となり、前連結会計年度末に比べ856百万円増加いたしました。これは主に未払金が150百万円、短期借入金が603百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債合計は2,234百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が158百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は13,240百万円となり、前連結会計年度末に比べ703百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は6,569百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が248百万円減少する一方で、為替換算調整勘定が159百万円、少数株主持分が106百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は18.7%（前連結会計年度末は19.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、平成25年5月15日において発表いたしました「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」から変更はありません。

ただし、当該業績予想は現時点での情報をもとにしておりますので、今後、業績動向に変化を与える事象が生じた場合等には業績予想を変更する場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、北京中基榮合国際技術服務有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結累計期間において、北京日華材創国際技術服務有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び一部の連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、グループ全社において当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

一部の海外連結子会社が保有する特定の機械装置は、従来、耐用年数を5年として減価償却を行ってまいりましたが、当第1四半期連結会計期間において、実際の使用実績に応じて使用可能期間の見積りを変更したため、耐用年数を8年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総利益7,441千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ7,441千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,635,820	3,986,661
受取手形及び売掛金	6,332,071	6,516,212
製品	719,222	490,864
仕掛品	228,673	336,081
原材料及び貯蔵品	1,781,433	2,157,014
その他	637,718	639,622
貸倒引当金	△6,385	△183
流動資産合計	13,328,553	14,126,273
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,759,983	1,759,983
その他(純額)	2,443,272	2,419,524
有形固定資産合計	4,203,255	4,179,507
無形固定資産		
その他	448,830	444,610
無形固定資産合計	448,830	444,610
投資その他の資産		
その他	1,095,826	1,075,518
貸倒引当金	△14,967	△14,967
投資その他の資産合計	1,080,858	1,060,550
固定資産合計	5,732,943	5,684,669
資産合計	19,061,497	19,810,943
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,571,564	3,676,011
未払金	1,151,451	1,301,539
短期借入金	4,264,990	4,868,587
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	62,552	70,322
未払消費税等	145,309	152,908
賞与引当金	151,375	128,736
その他	702,695	708,153
流動負債合計	10,149,938	11,006,260
固定負債		
長期借入金	1,701,184	1,542,984
退職給付引当金	483,877	484,391
役員退職慰労引当金	93,415	95,915
繰延税金負債	83,152	87,494
その他	25,995	23,917
固定負債合計	2,387,624	2,234,703
負債合計	12,537,562	13,240,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	231,184	231,184
利益剰余金	3,022,571	2,774,319
自己株式	△29,686	△29,686
株主資本合計	3,724,759	3,476,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,635	36,068
為替換算調整勘定	23,459	183,294
その他の包括利益累計額合計	32,094	219,362
新株予約権	20,688	21,238
少数株主持分	2,746,391	2,852,871
純資産合計	6,523,934	6,569,979
負債純資産合計	19,061,497	19,810,943

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	8,172,014	9,941,438
売上原価	6,917,560	9,122,553
売上総利益	1,254,453	818,884
販売費及び一般管理費		
給与及び賞与	415,482	430,418
賞与引当金繰入額	49,317	25,414
その他	597,010	593,663
販売費及び一般管理費合計	1,061,811	1,049,495
営業利益又は営業損失(△)	192,642	△230,610
営業外収益		
受取配当金	1,315	300
為替差益	32,232	176,306
不動産賃貸料	15,706	15,739
デリバティブ評価益	19,461	9,846
その他	14,366	21,232
営業外収益合計	83,083	223,425
営業外費用		
支払利息	19,783	11,271
不動産賃貸原価	7,417	6,398
その他	4,776	4,262
営業外費用合計	31,976	21,933
経常利益又は経常損失(△)	243,749	△29,118
特別利益		
固定資産売却益	1,213	991
雇用調整助成金	—	23,316
特別利益合計	1,213	24,308
特別損失		
固定資産売却損	—	2,451
固定資産除却損	2,670	294
休業手当	—	22,804
支払補償費	—	96,469
特別損失合計	2,670	122,020
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	242,292	△126,830
法人税、住民税及び事業税	24,284	—
法人税等調整額	12,991	—
法人税等	—	3,421
法人税等合計	37,275	3,421
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	205,016	△130,252
少数株主利益	97,931	25,490
四半期純利益又は四半期純損失(△)	107,084	△155,743

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	205,016	△130,252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,045	51,750
為替換算調整勘定	171,671	209,125
その他の包括利益合計	231,716	260,875
四半期包括利益	436,733	130,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,818	20,783
少数株主に係る四半期包括利益	189,915	109,839

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	I S事業	C S事業	G E事業	EMS 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	2,432,353	606,375	156,203	4,977,081	8,172,014	—	8,172,014
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	21,597	—	—	—	21,597	△21,597	—
計	2,453,951	606,375	156,203	4,977,081	8,193,611	△21,597	8,172,014
セグメント利益 又は損失(△)	△27,235	15,898	3,014	200,965	192,642	—	192,642

(注)セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	I S 事業	C S 事業	G E 事業	EMS 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	2,304,803	392,332	128,866	7,115,436	9,941,438	—	9,941,438
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	53,829	—	—	2,115	55,944	△55,944	—
計	2,358,633	392,332	128,866	7,117,551	9,997,383	△55,944	9,941,438
セグメント利益 又は損失(△)	△91,935	△16,015	△3,646	△119,212	△230,810	200	△230,610

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額200千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 当第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、北京日華材創国際技術服务有限公司及び北京中基衆合国際技術服务有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の耐用年数の変更)

一部の海外連結子会社が保有する特定の機械装置は、従来、耐用年数を5年として減価償却を行ってまいりましたが、当第1四半期連結会計期間において、実際の使用実績に応じて使用可能期間の見積りを変更したため、耐用年数を8年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント損失が、「EMS事業」で7,441千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。